

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2025年9月24日から2045年9月28日まで	
運用方針	外国投資信託の受益証券への投資を通して、主にインドの小型株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ニューバーガー・インド成長株ファンド(年4回決算型)	●ケイマン籍外国投資信託「インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」受益証券(円建) ●ALAMCOマネーマザーファンド受益証券
	インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド	インドの金融商品取引所に上場している小型株式
	ALAMCOマネーマザーファンド	わが国の公社債および短期有価証券等
組入制限	ニューバーガー・インド成長株ファンド(年4回決算型)	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ALAMCOマネーマザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

ニューバーガー・ インド成長株ファンド (年4回決算型)

第1期(決算日 2026年1月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2025年9月24日	10,000		—		—	—	—	3,544	
1期(2026年1月9日)	10,003		110		1.1	0.2	98.6	4,325	

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率
			騰 落	率				
第1期	(設定日)	円		%		%	%	%
	2025年9月24日	10,000		—		—	—	—
	9月末	9,758		△2.4		0.5	98.0	
	10月末	10,529		5.3		0.5	98.2	
	11月末	10,379		3.8		0.4	98.2	
	12月末	10,071		0.7		0.5	97.6	
(期 末)								
2026年1月9日	10,113		1.1		0.2	98.6		

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

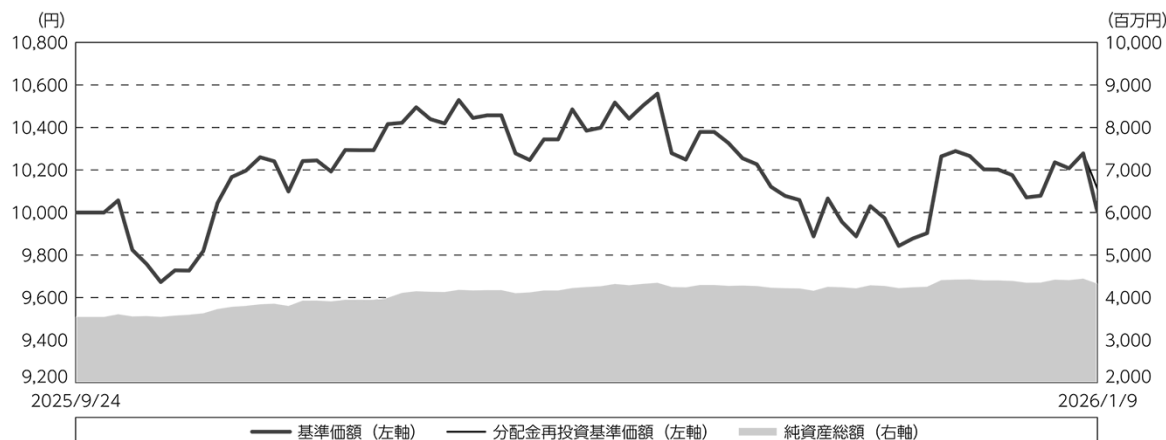
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

◎運用経過(2025年9月24日～2026年1月9日)

○作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：10,003円(既払分配金(税込み)：110円)

騰落率：1.1%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額は上昇しました。

金融やヘルスケアセクターが基準価額の主な上昇要因となりました。金融セクターでは、実質的に保有していた銀行関連や金融サービス関連銘柄の株価が上昇しました。ヘルスケアセクターでは、実質的に保有していた製薬関連銘柄の株価が上昇しました。

一方で、一般消費財・サービスや情報技術セクターは基準価額の主な下落要因となりました。一般消費財・サービスセクターでは、実質的に保有していたホテル・レジャー関連銘柄や家庭用耐久財関連銘柄の株価が下落しました。情報技術セクターでは、実質的に保有していた電子機器・部品関連銘柄やソフトウェア関連銘柄の株価が下落しました。

○投資環境

<インド株式市場>

当作成期のインド株式市場は、総じて堅調に推移しました。作成期初から2025年11月にかけては、堅調な国内経済や落ち着いたインフレ環境、金融緩和期待などを背景に株価が上昇し、11月には主要株価指数が過去最高値を更新しました。一方、12月以降はRBI(インド準備銀行)による利下げや内需の底堅さが下支えとなったものの、米国の関税政策における不透明感や対米ドルでのルピー安進行が市場の上値を抑える要因となりました。

金融政策面では、RBIが10月に政策金利(レポレート)の据え置きを決定しました。同時に、2025年度(2025年4月-2026年3月)の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを上方修正し、農作物の安定した収穫見込みなどを背景にインフレ見通しを下方修正しました。食品価格の安定やGST(物品・サービス税)減税の効果から、10月のCPI(消費者物価指数)は過去最低水準となり、低インフレ環境が確認されました。こうした物価動向を受けて12月会合での利下げ期待が高まり、同月には約半年ぶりの利下げが実施されました。

国内要因では、2025年9月期(7-9月)の実質GDP成長率が市場予想を上回り、景気の底堅さが確認されました。GST減税や祝祭シーズンの堅調な国内消費を背景に、RBIやIMF(国際通貨基金)など複数の機関は成長率見通しを引き上げるなど、消費を中心とした内需の強さが意識されました。

対外環境では、米国との貿易交渉が作成期間を通じて市場心理を左右しました。11月には米トランプ大統領やインド高官から貿易協定の年内合意に前向きな発言がみられた一方、12月時点でも交渉の長期化による不透明感は残り、株式市場の上値を抑える要因となりました。為替市場では、作成期間中は対米ドルでルピー安が進行し、資本流出への警戒が強まりましたが、12月以降の政府によるルピー買い介入で一段のルピー安には歯止めがかかり、市場心理の改善につながりました。

資本市場では、10月にIPO(新規株式公開)が単月で過去最高の件数を記録し、2025年初来でも件数・調達金額ともに過去最高を記録しました。投資主体別では、外国人投資家が10月は単月で買い越しとなりましたが、年初来累計では売り越しとなりました。一方、国内勢は年間を通じて毎月買い越しを維持し、国内投資家の継続的な資金流入がインド株式市場の下支え要因となりました。

<日本短期金融市場>

当作成期の短期金融市場は、短期金利は作成期中横這い圏で推移した後、日銀が12月18-19日の日銀金融政策決定会合において政策金利を0.50%程度から0.75%程度へ引き上げたことにより、以降水準を切り上げました。

こうした環境下、無担保コール翌日物金利は作成期初の0.48%程度から作成期末には0.74%程度へ上昇しました。3ヵ月物の短期国債利回りは0.4%台半ばから0.7%弱へ上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

外国投資信託「インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」の受益証券への投資を通じて、主にインドの小型株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

<インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド>

インド経済の構造的な変化を生み出す企業やその恩恵を受ける企業の株式に投資を行い、中長期的な成長を目指して運用を行います。

●設定当初に保有した銘柄のうち当作成期中に全売却した主な銘柄は下記の通りです。

Kaynes Technology India Ltd.

- ・自動車、航空宇宙・防衛、医療など多様な分野向けに電子機器、システムの設計から製造までのソリューションを提供。
- ・在庫増加に伴うキャッシュフローの悪化や売上成長鈍化への懸念に加え、関連会社取引の非開示に対する疑義や会計不正に関する報道を踏まえ、ガバナンス面のリスクが高いと判断し全売却。

Le Travenues Technology Ltd.

- ・オンライン旅行代理店「ixigo」を運営し、鉄道、バス、フライトのチケット販売のほか、ホテルの予約・販売サービスも行う。
- ・主力の鉄道事業における手数料規制や航空供給制約による成長の鈍化懸念が強まり全売却。

- 当作成期中に新規に組入れを行った主な銘柄は下記の通りです。

UNO Minda Limited

- ・ 自動車部品の大手メーカーで、音響、照明、ホーン、シートなど複数の製品を自動車メーカー向けに供給する。
- ・ 所得水準の上昇や自動車の高級化、電動車・ハイブリッド車の普及が追い風となるなか、同社は複数の研究開発センターおよび、欧州、アジアのメーカーとの合併事業を通じて技術力を強化。
- ・ 内製化と現地化を進めることでコスト競争力を高めており、国内市場での強固な基盤に加え、海外展開も加速。

Blue Star Limited

- ・ 大手空調・冷却機器メーカーで、省エネ技術を活用した家庭用、業務用の冷却ソリューションを提供する。
- ・ インドでは家庭用エアコンの普及率が低位にとどまるなど、潜在的な市場開拓余地が大きい。
- ・ 生産能力の増強とコスト効率の改善も進めており、売上高の拡大と収益性の向上の両立が期待できると判断。

●2025年12月末時点のポートフォリオの状況は下記の通りです。

○組入状況

組入銘柄数	87銘柄
株式組入比率	96.5%

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	構成比	銘柄概要
1	UNO Minda Limited	一般消費財・サービス	2.4%	自動車部品の大手メーカーで、音響、照明、ホーン、シートなど多様な製品を自動車メーカー向けに供給する。電動化や自動運転、コネクテッド技術にも注力している。
2	Max Financial Services Limited	金融	2.2%	生命保険事業を展開する金融持株会社で、Axis Bankとの合併によるMax Lifeを通じて保険商品を提供する。投資・経営支援サービスも手がける。
3	Multi Commodity Exchange of India Limited	金融	2.0%	ムンバイを拠点とするインド最大のコモディティ・デリバティブ取引所。貴金属、ベースメタル、エネルギー、農産物など幅広い商品を扱う。
4	MakeMyTrip Ltd.	一般消費財・サービス	2.0%	オンライン旅行代理店の大手企業であり、航空券、宿泊、パッケージ旅行、パスケットといった旅行予約プラットフォームを運営する。
5	Bharti Hexacom Limited	コミュニケーション・サービス	2.0%	インドの通信大手傘下で、主に北部および北東部で事業を展開する通信プロバイダー。
6	City Union Bank Limited	金融	2.0%	南インドを中心にインド全土で幅広い銀行業務、金融サービスを展開する総合銀行。
7	Neuland Laboratories Ltd.	ヘルスケア	1.9%	医薬品の有効成分(原薬)に特化した製造企業で、複雑な分子の合成やペプチド製造を手がける。製薬会社向けに薬の開発・製造支援も行っている。
8	Biocon Limited	ヘルスケア	1.9%	大手バイオ医薬品企業で、糖尿病やがんなどの治療薬の開発・製造を手掛ける。バイオ後発薬(バイオシミラー)や新薬をグローバルに展開する。
9	Amber Enterprises India Ltd.	一般消費財・サービス	1.9%	空調機器の受託製造大手で、家庭用・業務用エアコンの製造に加え、鉄道・防衛向けのモビリティソリューションも展開する。電子部品や精密加工にも強みを持つ。
10	Coforge Limited	情報技術	1.9%	保険、銀行、旅行、ヘルスケアなどの分野で企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を支援するITサービス企業。

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に基づくものです。

(注) 構成比は「インディア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」の純資産総額に対する比率です。

<ALAMCOマネーマザーファンド>

主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第1期は1万口当たり110円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2025年9月24日～ 2026年1月9日
当期分配金	110
(対基準価額比率)	1.088%
当期の収益	78
当期の収益以外	32
翌期繰越分配対象額	2

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、「インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

<インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド>

世界の株式市場は高値圏で推移しているものの、「適温相場(ゴルディロックス)」の継続により、騰勢が維持されると見えています。「適温」の背景は、「好調な企業業績」と「金融緩和」が同居していることです。企業業績は底堅く、雇用鈍化に加えてパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の任期切れに伴うFRB人事の見通しからも、当面は緩和的な金融政策が維持される見通しです。一方で、米国では、自動車部品や自動車ローン会社の破綻、一部地方銀行における不正融資問題など、長期に渡る信用拡大の副作用ともいえる綻びが随所に見られています。ただし、利下げを通じてこうした状況は改善方向に向かう可能性が高く、当面は経済や株式市場を底割れさせる要因とはならず、あくまで局所的な問題であり続けると見えています。また、米トランプ政権がIEEPA(国際緊急経済権限法)を根拠に発動した関税措置は連邦高裁が違憲との判

断を示しており、最高裁判所の審議が行われています。仮に最高裁で違憲判決が下った場合、米政権は別の根拠法に基づいた関税政策の継続を模索する可能性が高いものの、判決の内容次第では経済活動や株式市場の攪乱要因となる可能性があります。

足元のインド経済は極めて強固で、2024年9月期以降、GDP成長率は着実に加速し、世界の主要経済国の中でも際立った成長を遂げています。この背景には、急速に進むデジタル化、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー転換、人口増加と中間層の拡大による旺盛な国内消費、そして政府主導の大規模なインフラ投資があります。一方で、関税政策の不透明感、地政学的リスクなど外部要因によるリスクも存在します。しかし、輸出依存度が比較的 low、内需主導型経済であるインドにおいて、世界的な貿易摩擦や景気後退の影響は限定的と見られます。こうした中、インド株式市場は中長期的に上昇余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えます。

こうしたマクロ経済の見通しを踏まえ、インド株式市場の中でも、特に企業業績の拡大が期待できる小型株を厳選して投資しています。さらに、短期的な外部要因に左右されにくく、国内需要に根ざした構造的な利益成長が見込める企業に注目しています。具体的には、①DX(デジタル・トランスフォーメーション)、②エネルギー・トランジション、③消費の拡大、④インフラ投資といった4つの長期的成長テーマに沿った企業を中心にポートフォリオを構築しています。こうした構造的な成長機会を的確に捉え、中長期的な視点で安定したリターンの獲得を目指してまいります。

<ALAMCOマネーマザーファンド>

引き続き、主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月24日～2026年1月9日)

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	36	0.352	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.114)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.228)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	37	0.360	
作成期間の平均基準価額は、10,184円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

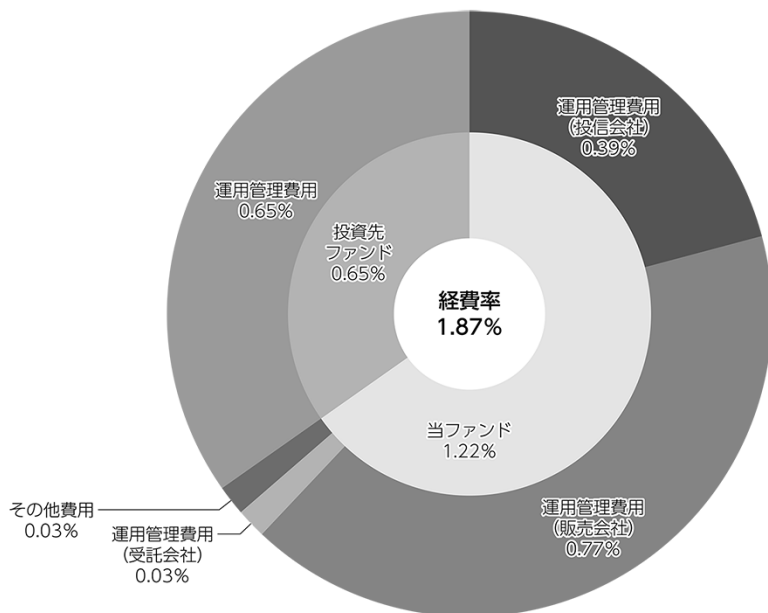
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.87%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月24日～2026年1月9日)

投資信託証券

銘 柄		第1期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	インドア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド	1,079,899	4,215,000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第1期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ALAMCOマネーマザーファンド	35,999	36,000	19,976	20,000

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月24日～2026年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第1期末		
		口 数	評 価 額	比 率
	インドア・ストラクチャル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド	1,079,899	4,263,441	98.6
	合 計	1,079,899	4,263,441	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		第1期末	
		口 数	評 価 額
	ALAMCOマネーマザーファンド	16,023	16,045

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、71,000千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月9日現在)

項 目	第1期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,263,441	% 97.2
ALAMCOマネーマザーファンド	16,045	0.4
コール・ローン等、その他	108,130	2.4
投資信託財産総額	4,387,616	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月9日現在)

項 目	第1期末 円
(A) 資産	4,387,616,716
コール・ローン等	108,127,744
投資信託受益証券(評価額)	4,263,441,291
ALAMCOマネーマザーファンド(評価額)	16,045,904
未収利息	1,777
(B) 負債	62,220,949
未払収益分配金	47,565,651
未払信託報酬	14,323,766
その他未払費用	331,532
(C) 純資産総額(A-B)	4,325,395,767
元本	4,324,150,123
次期繰越損益金	1,245,644
(D) 受益権総口数	4,324,150,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,003円

(注) 第1期首元本額は3,544,198,825円、第1期中追加設定元本額は780,121,298円、第1期中一部解約元本額は170,000円です。また、1口当たり純資産額は、第1期1.0003円です。

○損益の状況 (2025年9月24日～2026年1月9日)

項 目	第1期 円
(A) 配当等収益	143,153
受取利息	143,153
(B) 有価証券売買損益	48,478,177
売買益	48,487,195
売買損	△ 9,018
(C) 信託報酬等	△14,655,298
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,966,032
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	14,845,263 (14,845,263)
(F) 計(D+E)	48,811,295
(G) 収益分配金	△47,565,651
次期繰越損益金(F+G)	1,245,644
追加信託差損益金 (売買損益相当額)	1,007,982 (1,007,982)
分配準備積立金	237,662

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項 目	第1期
(a) 配当等収益(経費控除後)	125,811円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)	33,840,221円
(c) 収益調整金	14,845,263円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d) (1万口当たり分配対象額)	48,811,295円 (112円)
(f) 収益分配金 (1万口当たり収益分配金)	47,565,651円 (110円)

○分配金のお知らせ

	第1期
1万円当たり分配金(税込み)	110円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○組入投資信託証券の内容

■インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド

外国投資信託「インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」は、2026年1月9日現在、第1期決算(2025年12月30日)の財務諸表等が開示されておられません。

ファンド名	インディア・ストラクチャラル・グロース・オポチュニティーズ・ファンド
形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針と主な投資対象	インド経済の構造的な変化を生み出す企業やその恩恵を受ける企業の株式に投資を行い、中長期的な成長を目指して運用を行います。 主としてインドの金融商品取引所に上場している小型株式*に投資を行います。 *投資対象はこれに限定されるものではなく、大型株式や中型株式等に投資する場合があります。
主な投資制限	同一の発行体の株式に対する組み入れは、原則として純資産総額の10%以下とします。
決算日	毎年12月の最終営業日
管理会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーは、米国ニューヨークに本社を置く資産運用会社ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期有価証券等
組入制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比	券率	純資産総額
		期騰	落率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2025年9月24日	10,000		—		—	52
1期(2026年1月9日)	10,014		0.1		56.1	71

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比	券率
		騰	落率		
(設定日)	円		%		%
2025年9月24日	10,000		—		—
9月末	10,000		0.0		53.4
10月末	10,006		0.1		57.0
11月末	10,009		0.1		52.8
12月末	10,011		0.1		54.8
(期末)					
2026年1月9日	10,014		0.1		56.1

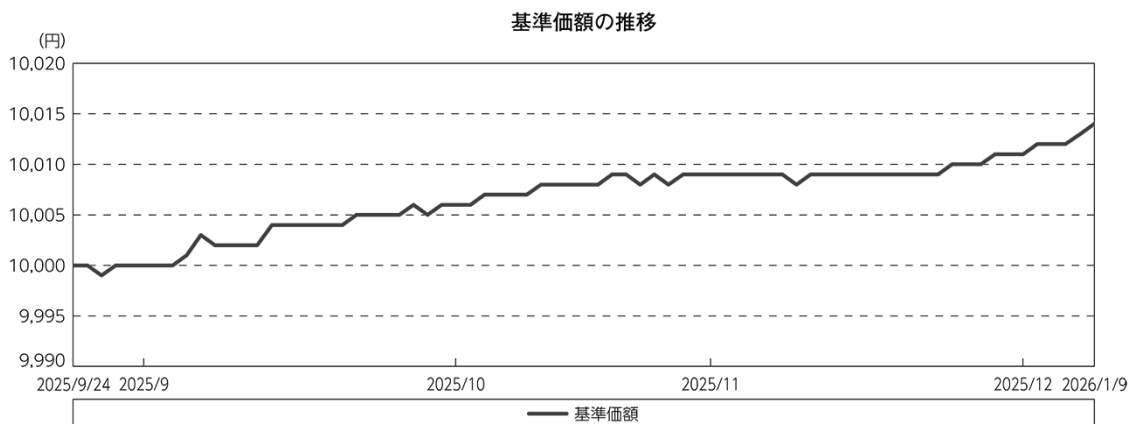
(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注) 騰落率は設定日比で計算しています。

◎運用経過(2025年9月24日～2026年1月9日)

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、ファンド設定以降、利子等収益等が積み上がったことが挙げられます。

○投資環境

当期の短期金融市場は、短期金利は期中横這い圏で推移した後、日銀が2025年12月18-19日の日銀金融政策決定会合において政策金利を0.50%程度から0.75%程度へ引き上げたことにより、以降水準を切り上げました。

こうした環境下、無担保コール翌日物金利は期初の0.48%程度から期末には0.74%程度へ上昇しました。3ヵ月物の短期国債利回りは0.4%台半ばから0.7%弱へ上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の公社債および短期有価証券等に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月24日～2026年1月9日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年9月24日～2026年1月9日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 49,887	千円 9,977

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません。)

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月24日～2026年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月9日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	40,000	39,918	56.1	—	—	—	56.1
合計	40,000	39,918	56.1	—	—	—	56.1

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 無格付は最低格付とみなしてBB格以下に含めて計算しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第463回利付国債(2年)	0.4	40,000	39,918	2026/8/1
合 計		40,000	39,918	

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2026年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,918	% 56.1
コール・ローン等、その他	31,179	43.9
投資信託財産総額	71,097	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	71,097,059 円
コール・ローン等	31,108,170
公社債(評価額)	39,918,000
未収利息	35,440
前払費用	35,449
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	71,097,059
元本	71,000,499
次期繰越損益金	96,560
(D) 受益権総口数	71,000,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

(注) 期首元本額は52,000,000円、期中追加設定元本額は38,976,528円、期中一部解約元本額は19,976,029円です。また、1口当たり純資産額は1.0014円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ニューバーガー・インド成長株ファンド(資産成長型)	54,977,027円
ニューバーガー・インド成長株ファンド(年4回決算型)	16,023,472円

○損益の状況

(2025年9月24日~2026年1月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	88,909 円
受取利息	88,909
(B) 有価証券売買損益	8,150
売買益	9,550
売買損	△1,400
(C) 当期損益金(A+B)	97,059
(D) 追加信託差損益金	23,472
(E) 解約差損益金	△23,971
(F) 計(C+D+E)	96,560
次期繰越損益金(F)	96,560

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。